



グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

ロボティクス関連事業の ご紹介

当資料では、足元のロボット業界における動きや、ロボティクス関連事業であるIoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)についてご紹介いたします。

実用性が求められ始めたロボット業界

技術の発展やニーズの高まりを背景に、
実用的なロボットの
開発が盛んに

従来のロボットは、二足歩行ロボットなど技術力を示すためのものという側面が大きく、実用的なロボットは多くありませんでした。

しかしながら、技術の発展に伴ないロボットを活用できる環境が広がったことなどを受け、足元ではニーズを反映した実用的な用途に特化したロボットが中心になっています。形についても人型や犬型などにとらわれず、それぞれの用途に特化した形状のロボット開発が盛んになっており、ロボット業界の収益機会は以前と比較して拡大していると考えられます。

従来のロボット



技術力を示す側面が大きく、
実用性には欠けがち

足元でのロボット



ニーズを反映した実用的な
用途に対応したロボットが中心に

※上記はイメージ図です。

導入可能領域の多様さなどから、 ロボット業界は長期にわたり魅力的な投資対象に

ロボット導入は世界的な構造変化

ロボット業界は、ロボットの導入可能領域が多様であること、技術的な難しさの違いなどによって業界ごとのロボットの導入スピードが大きく異なると考えられること、世界的な少子高齢化や新興国における賃金上昇、各国のロボット業界に対する政策的な後押しも相まって、長期にわたり魅力的な投資対象となると考えられます。

1

多様かつ豊富な
ロボット導入可能領域

2

大きく異なる業界ごとの
ロボット導入スピード

3

世界的な構造変化や
各国の政策的な後押し

ロボット導入は短期的なものではなく 大きく長期に渡る構造変化

ロボットを製作する企業のみならず、ロボティクス関連企業に投資

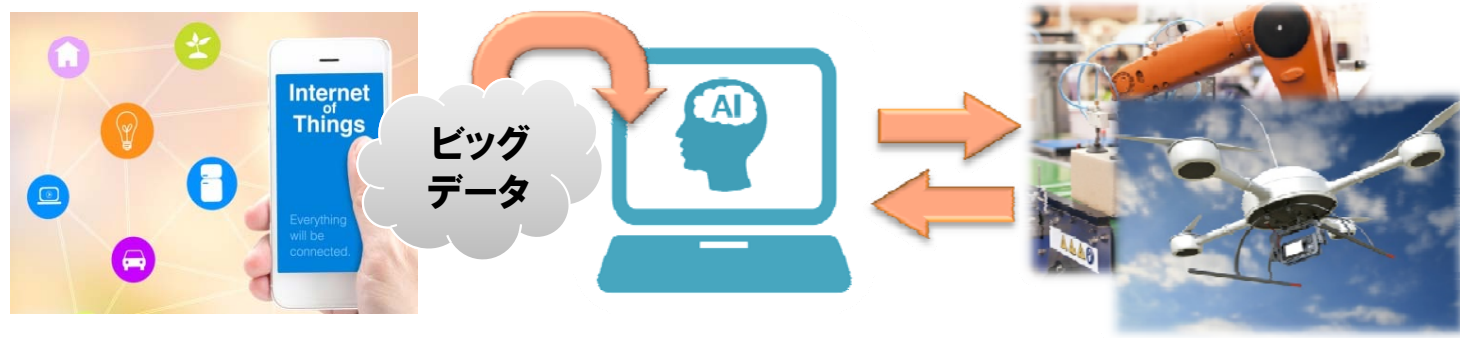
現在のロボットは、インターネットなどにつながったセンサー(IoT)などから収集したビッグデータを、AI(人工知能)で処理して動くことが多くなっています。当ファンドでは、こうした一連の技術を含めたロボティクス関連事業を行なう企業に投資します。

ロボティクス関連事業

インターネットにつながった
センサー機器など

収集したビッグデータを
AIで処理

身の回りの
ロボットを制御



※上記はイメージ図です。

ロボット

製造業のみならず活躍の場を広げるロボット

ロボットの活用で私たちの生活はより便利に

測量



無人飛行ロボットにより災害現場の空撮や写真測量などが行なわれている。また、航空撮影とGPSで取得したデータなどを併せ作製した三次元での電子地図はダム管理などに用いられている。

インフラ点検



人が近付けない、あるいは近付いて詳細に調査するにはコストが掛かる箇所の点検について無人飛行ロボットなどが活用されている。また、国土交通省などの後押しもあり、インフラのモニタリング技術の開発が進められている。

工事現場



工事現場で重機や建機の自動運転化が進められている。技術を持つ人材の高齢化や、人材不足という建設業界の課題を、機械による自動化で補えることに加え、安全性の向上につながると期待されている。

医療



人体に装着し、身体機能を改善・補助・拡張するロボットスーツが医療現場で活用されている。脳から伝達される電気信号を読み取り動かす仕組みで、介護現場や産業分野でも使用され始めている。

農業



IT(情報技術)やロボットを用いて農作業の生産コストや労力を低減する「スマート農業」への取り組みが広がっている。GPS搭載の肥料まき機などが実用化されており、自動収穫機などの開発も行なわれている。

自動運転車



運転者の支援や補完、さらには代理まで行なう先進運転支援システム(ADAS)に注目が集まっている。他の車両などに追突しそうになる直前に自動ブレーキを作動させて停止させる機能などの普及が進んでいる。

※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

IoT

社会インフラを支える技術として拡大が見込まれるIoT

あらゆるモノをインターネットに接続

IoTの適用範囲は広く
様々な分野への
応用が見込まれる

IoT(アイオーティー:モノのインターネット化)とは、インターネットをIT関連機器のみならず、様々なモノに接続することです。モノをインターネットへつなぐことにより、離れたモノの状態を知ったり、遠隔操作することが可能となります。また、IoTによってモノ同士を接続することにより、人間を介さない機械どうしのやり取りによって自動的に最適化することなども可能となります。

今後、例えば自動販売機自身が在庫を監視して補充が必要になった時に在庫管理のサーバに発注するなど、適用の範囲に広がりがあることなどを踏まえると、IoTは急速に拡大することが見込まれます。

急速に拡大することが見込まれるIoT

【世界人口とIoTに接続されるデバイス数の推移】



CCS(Cisco Consulting Service)のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

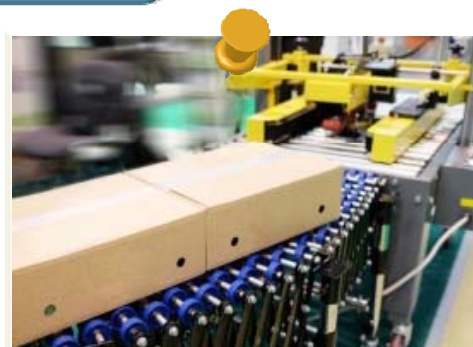
IoTの秘める可能性



スマートウォッチで心拍数などをリアルタイムで計測し、体調を監視



自動車の位置情報をリアルタイムに集約して渋滞情報などを配信



ロボットにIoTを導入して故障箇所などをリアルタイムに把握

※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促す目的として、「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

A I

飛躍的な成長のための原動力が揃ったAI①

“人工知能50年来の革命*”が起こるAI

*人工知能という言葉は1956年に誕生しました。

AIの進化は加速し、
人間を超えるレベル
に近づく

AI(エーアイ:人工知能)とは、人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのことです。AIはこれまでもたびたび注目されてきましたが、「ディープラーニング」という新たな手法の登場により飛躍的に性能が進歩しています。

ディープラーニングとはAIの手法の一つで、人間の頭脳を構成する無数の神経細胞のメカニズムを模倣したニューラルネットワークを何層にも重ねたものです。この発想自体は以前からありましたが、2012年にディープラーニングを用いたAIが画像、音声、化合物活性化予測という異なる3つの分野のコンテストで圧倒的成績で優勝したことによって、一気に認知が高まって研究が活性化しました。

ディープラーニングには、AIの学習のために膨大なデータと、それを処理出来るだけの計算能力が必要になります。足元ではビッグデータの蓄積が進んでおり、かつコンピューターの性能が従来と比べて大きく向上していることから、AIの進化のスピードは劇的に上がり、AIの音声認識や画像認識の精度は、着々と人間を超えるレベルに近づきつつあります。

AIの進歩を後押しする3つの原動力

1

ディープラーニングなど
手法の進歩

2



ビッグデータ

3

コンピューターの
性能向上

人工知能50年来の革命へ

※上記はイメージ図です。

AI

飛躍的な成長のための原動力が揃ったAI②

あらゆる産業の自動化や最適化を促進

AIは私たちの日常生活に深く関わるものに

AIの導入が期待される範囲は広く、今後あらゆる産業に浸透し、自動化や最適化を促すものと考えられます。足元ではすでにAIは、家庭用掃除ロボットや、スマートフォンにおける音声認識システム、検索サイトでの検索候補の表示に加え、通信販売サイトなどでのオススメ品の表示などにも導入されており、私たちの生活に意外と身近な存在であると言えます。

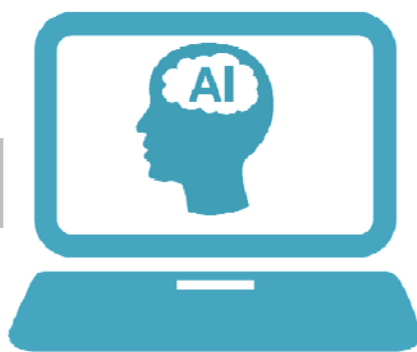
今後についても、各国政府・企業が積極的に研究開発を推し進めていることもあり、AIは私たちの日常生活により深く関わっていくものと考えられます。

様々な分野に導入が期待されるAI

翻訳



使用言語の違う相手との会話をリアルタイムで翻訳して、自国語に変換



防犯



IoTを用いて監視カメラの映像をAIが解析し、異変をいち早く察知

医療



膨大な文献や診療記録などから患者の病名や有効な診断方法を提示

最適化



工場内の様々なモノをIoTでつないでAIで工場全体を最適化

※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

ロボット + IoT + AI

国際競争力を高める切り札「第4次産業革命」

工場の生産性を高め、製造・生産コストを削減

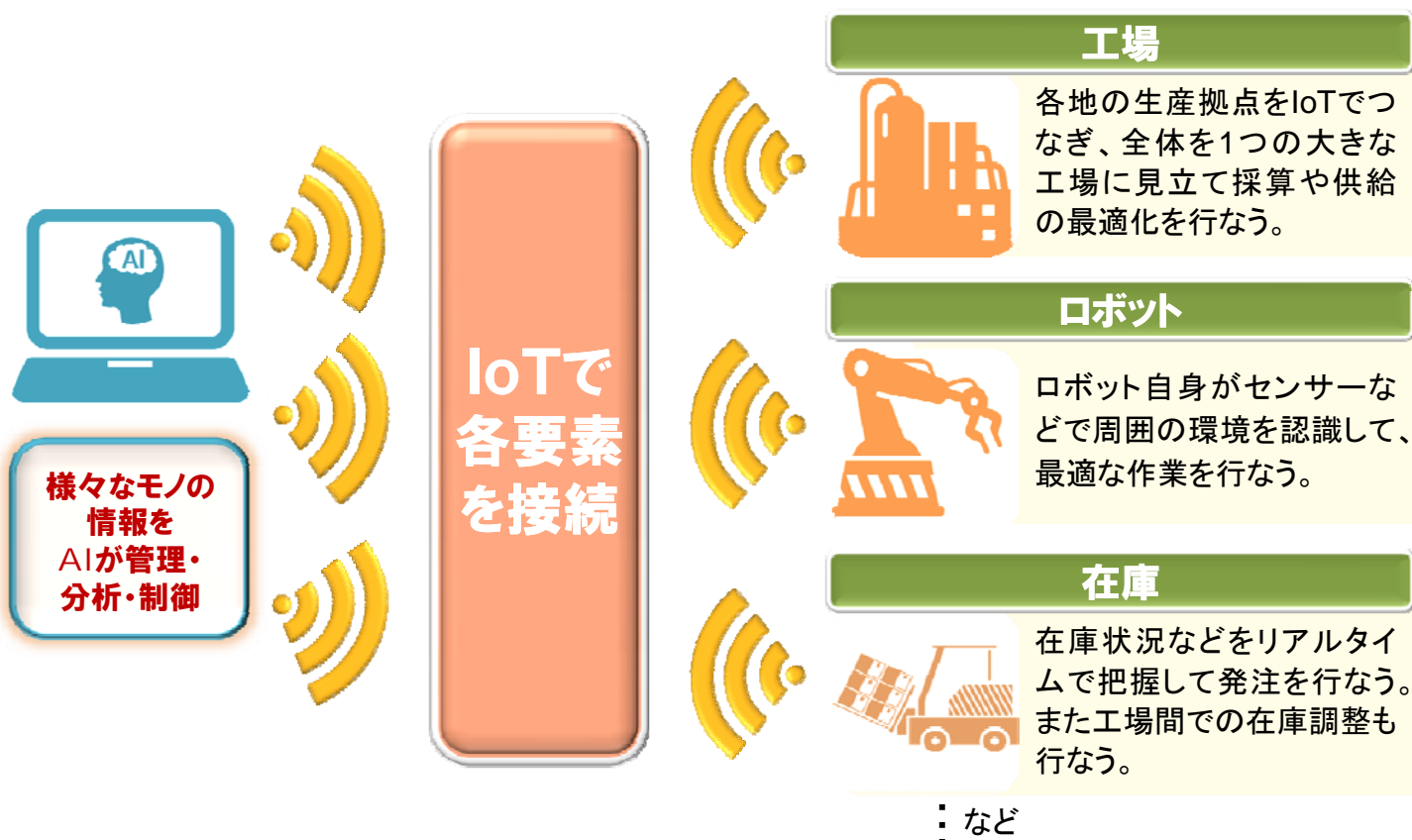
ロボット、IoT、AIなどの最新の技術を駆使し、製造業の全工程を自動化

第4次産業革命では、製品となるモノ、原料、部品と、製造するロボットや機械が工場内外を超え、IoTでつながり、その時の状況に応じて必要なリソースを必要な時に割り当て、最も効率よく生産性の高い方法で製造することが可能になるとされています。これにより、工場の生産性を高め、在庫や製造・生産コストが削減されることで、収益の増加が期待されます。

ドイツは2011年から国家戦略として「industry 4.0」を推進し、第4次産業革命を牽引しています。その中でもシーメンスやボッシュといった大企業が中心となり、独自規格を作成して主導権を握ろうとしています。この動きに出遅れまいと、米国では、GEが第4次産業革命と同様の方向性である「industrial internet」を提唱しているほか、日本ではアベノミクス3本の矢の成長戦略の目玉として第4次産業革命を推し進めているなど、第4次産業革命に対する注目は世界中で高まっています。

※ 上記銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

AIとIoTを用いて最適化・自動化を目指す第4次産業革命



※上記はイメージ図です。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2015年7月17日に関東財務局長に提出しており、2015年8月2日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. (1年決算型) 年1回、決算を行いません。
(年2回決算型) 年2回、決算を行いません。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	＜当初申込期間＞1口当たり1円 ＜継続申込期間＞購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	＜当初申込期間＞2015年8月3日～2015年8月28日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、ご購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			

(50音順、当資料作成日現在)